

事 務 連 絡

平成 24 年 5 月 9 日

各建設業関係団体の長 殿

国土交通省土地・建設産業局建設業課

「建設業許可事務ガイドラインについて」の訂正について

平成 24 年 5 月 1 日付け国土建第 6 2 号にて送付いたしました「建設業許可事務ガイドラインについて」の一部改正について」につきまして、送付文書に下記のとおり一部訂正がございましたので、別添の通り差し替えを送付いたします。

記

「建設業許可事務ガイドラインについて」（平成 13 年 4 月 3 日国総建第 97 号）

【第 5 条及び第 6 条関係】

3. 提出書類の省略について（1）

訂正箇所	(誤)	(正)
16 頁 2 行目	主要取引金融機関名(様式第二十号の三)	主要取引金融機関名(様式第二十号の四)

※なお、訂正後の「建設業許可事務ガイドラインについて」は、以下 URL（国土交通省ホームページ）に掲載しております。

URL : http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1_6_bt_000192.html

建設業許可事務ガイドライン（平成 13 年国総建第 97 号）の一部改正【平成 24 年 11 月 1 日施行分】に係る新旧対照表
（傍線部分は改正部分）

改正案	現 行
<p>【第 5 条及び第 6 条関係】</p> <p>1 （略）</p> <p>2 （1）～（15） （略）</p> <p><u>（16）健康保険等の加入状況（様式第二十号の三）について</u></p> <p><u>「健康保険」及び「厚生年金保険」の加入状況の確認については、申請時の直前の健康保険及び厚生年金保険の保険料の納入に係る「領収証書又は納入証明書」の写し若しくはこれらに準ずる資料の提出又は提示を申請者に求めることにより、「雇用保険」の加入状況の確認については、申請時の直前の「労働保険概算・確定保険料申告書」の控え及びこれにより申告した保険料の納入に係る「領収済通知書」の写し若しくはこれらに準ずる資料の提出又は提示を申請者に求めることにより、それぞれ行うものとする。</u></p> <p>3. 提出書類の省略について</p> <p>更新、般・特新規又は業種追加を申請する者は、申請する際既に提出されている添付書類について、重複を避けるため、次のとおりその提出を省略することができることとする。</p> <p>（1）許可の更新を申請する者は、・・・（略）・・・の提出を要しない。</p> <p>また、工事経歴書（様式第二号）、・・・（略）・・・所属建設業者団体名（様式第二十号の二）及び主要取引金融機関名<u>（様式第二十号の四）</u>についてもその提出を省略することができる。</p> <p>（2）・（3） （略）</p>	<p>【第 5 条及び第 6 条関係】</p> <p>1 （略）</p> <p>2 （1）～（15） （略）</p> <p>（新設）</p> <p>3. 提出書類の省略について</p> <p>更新、般・特新規又は業種追加を申請する者は、申請する際既に提出されている添付書類について、重複を避けるため、次のとおりその提出を省略することができることとする。</p> <p>（1）許可の更新を申請する者は、・・・（略）・・・の提出を要しない。</p> <p>また、工事経歴書（様式第二号）、・・・（略）・・・所属建設業者団体名（様式第二十号の二）及び主要取引金融機関名<u>（様式第二十号の三）</u>についてもその提出を省略することができる。</p> <p>（2）・（3） （略）</p>